

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和3年3月29日(月)		
開催時間	10:00~13:00		
開催場所	京都市南区東九条下殿田町70番地 京都テルサ		
主催者	(株)地方議会総合研究所		
研修会等の名称	地方議会議員セミナー		
講師等の氏名等	中京大学 経済学部 准教授 齊藤由里恵		
内容・結果等	<p>1. 水道事業の経営状況 ~料金収入の分析 ○減価償却費が最も高く、受水費中資本費や支払利息まで含めた資本的費用が5割程度を占める。 経費回収率 100%に満たないー減価償却費が大きい。料金改定しても追いつかない。 ・中長期の更新需要と財政収支の見直し(経営戦略)帳尻を合わせていないか？ 適正な料金改正が必要 ・老朽化への対応。適切な水道料金。見直しの検討。 ・急激な引き上げの抑制、世代間の平準化が重要。職員数の推移。=しっかり組織体制 経営戦力までも回らない。(プロ)がいない。コンサルに使う。事業に残るコンサルが必要 ・将来料金の推計 全国平均値では、36%の料金値上げが必要</p> <p>2. 下水道事業 下水道料金 水道よりも処理原価が高いにもかかわらず、下水道料金は低めに設定 ー料金改定が進みにくい。 ・使用料体系(通増料金) ・雨水公費、汚水私費</p> <p>3. 下水道事業の経営状況 ・持続可能(安定的)な経営 ・一般会計繰入金依存からの経営の健全化 ・営業利益(使用料収入)の確保 ・本来であれば使用料対象経費の厳格化も必要 ・建設改良費、維持管理費の推移ーダウンサイジングもできない ・最適化・下水道計画の見直しー汚水処理施設の未普及地域・浄化槽へ</p> <p>4. ・料金体系見直しの検討(どうするか検討する)</p> <p>5. 上下水道事業経営とガバナンス~マネジメント体制の強化 ガバナンス不足 議会は値上げに消極的 経営評価、監視可能な仕組みを マトメ 水道事業は西部広域水道企業団に統合されて、適正な料金体系と老朽化への 対応、安心な水の確保が図られるが、下水道事業に於いては、農集排、公共下水道事業 浄化槽設置等、数種の事業体系を抱えているので、適切な料金体系を維持することは もとより、繰入金に頼らない経営体制が究極の課題であり、ガバナンス不足による値上げ に消極的な意見への説明や経営評価、また監視可能な仕組みを作ることが大切である。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	出席者負担金		25,000
	旅費		29,780
	宿泊費		10,550
	合 計		65,330

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和3年3月29日(月)		
開催時間	13:00~17:00		
開催場所	京都市南区東九条下殿田町70番地 京都テルサ		
主催者	(株)地方議会総合研究所		
研修会等の名称	地方議会議員セミナー		
講師等の氏名等	中京大学 経済学部 准教授 齊藤由里恵		
内容・結果等	<p><持続可能な上下水道事業への取り組み></p> <p>1. 上下水道事業の現状と課題 課題 ・水需要の減少⇒厳しい収益環境 ・老朽化の更新 ・職員の不足 ・細分化している事業・業界 ・組織体制の強化(マネジメント・ガバナンス) ・複雑で見えにくい下水道事業一複数の汚水処理方法を持つ自治体は多数</p> <p>2. 課題解決の方向性 ・料金の値上げ、ダウンサイジング、最適化、事業計画の見直し 広域化・共同化、官民連携 PPP/PFI推進アクションプランー水道、下水道の目標</p> <p>3. 水道法の改正 改正の概要(5つのポイント) ①関係者の責務の明確化 ②広域連携の推進 ③適切な資産管理の推進 ④官民連携の推進 ⑤指定給水装置工事事業者制度の改善 資産管理はガバナンス体制の強化 問題点:ガバナンス体制が機能しにくい 適切な料金徴収ができない。維持修繕費が必要。値上げは避けられない。</p> <p>4. 広域化の状況 更なるコスト削減。単独で経営努力は困難 経営管理、改築・大規模 修繕等にも民間活用 ・事業統合 ・施設の共同化 ・施設管理の共同化・管理の一体化 シェアドサービス、水質データ検査・管理 除却の代わりに民間に売却(環境に留意) f.o 民間連携:群馬東部広域水道事業 事業統合に民間活用:SPC(市:明電舎) 平成34年度までに広域化・共同化を推進するための目標として設定(秋田モデル) 県と市町との協働による広域化・共同化の取組 (計画策定、施設の統廃合に取り組む)</p> <p>5. 官民連携の手法 コンセッション(民営化ではない、民間化) フランスは失敗 施設の所有権を公共主体が有したまま、運営権を民間事業に設定(自由度が高い)</p> <p>6. 海外における水ビジネス。世界のインフラ整備のうち、水分野は全体の3割超 水ビジネス市場の規模は84兆円(2015年)、2020年は100兆円を超えるとの予想。 マトメ 下水道事業においては、新設事業がピークを超え、今後は更新事業が増大する見 込みであり資産維持に関しては検討を進めていく時期にある。経費回収率や住民負担の 状況、下水道経営の持続可能性の確保等を総合的に勘案しつつ検討すべき時期にある。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	出席者負担金		
	旅費		
	合 計	別 紙 明 細	

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。